

平成29年2月6日

各位

会社名 株式会社ソフトフロント
代表者名 代表取締役社長 阪口 克彦
(JASDAQ・コード 2321)
問合せ先 執行役員財務担当 五十嵐 達哉
電話 03-3568-7007

子会社（株式会社筆まめ）の株式譲渡に関する基本合意のお知らせ

当社は、平成29年2月6日付取締役会で、ソースネクスト株式会社（以下、「ソースネクスト社」という。）に当社連結子会社である株式会社筆まめ（以下、「筆まめ社」という。）の当社保有株式の全てを譲渡することに関する基本合意書を、ソースネクスト社との間で締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式譲渡の理由

当社は、平成28年2月12日付「新経営方針について」で発表したとおり、「コミュニケーション・プラットフォームの提供」及び「ネットとリアルとの融合」の2つの展開により事業規模を拡大し、その中で積極的にM&A等を活用して事業展開を加速させることを経営方針としております。

本経営方針に基づき、①平成28年3月7日付「株式会社筆まめの株式の取得（子会社化）に関する基本合意のお知らせ」、②平成28年4月22日付「株式会社筆まめの株式譲渡契約締結に関するお知らせ（開示事項の経過）」及び③平成28年4月26日付「株式会社筆まめの株式の取得（子会社化）の完了に関するお知らせ（開示事項の経過）」で発表したとおり、当社は平成28年4月26日に筆まめ社の全ての株式を取得し、同社を連結子会社として、当社と同社が保有するノウハウを相互に活用することにより、次の4つの強いシナジーを意識して事業活動を進めてまいりました。ここに掲げた事業活動は全て着手済みであり、筆まめ社と当社連結子会社であるデジタルポスト株式会社での連携サービスの提供、当社のベトナム現地法人の活用による筆まめ社の開発コスト低減など既に一定の成果が得られております。

■買収時に想定していたシナジー

- ① 「筆まめ」のクラウド・サービス展開や法人向け市場への展開の加速
はがき・住所録ソフト「筆まめ」のクラウド・サービス展開や法人向け市場への展開を加速させる。
- ② 住所録・顧客管理機能とコミュニケーション・プラットフォームの連携
筆まめ社の保有する住所録・顧客管理の機能と当社が有するコミュニケーション・プラットフォームを連携させることにより、新たなクラウド・サービスを実現する。
- ③ ASEAN市場での新たな事業展開
当社のベトナム現地法人を橋頭堡とし、筆まめ社の高いコンテンツ作成能力等を活用して、ASEAN市場で新たな事業機会を模索する。
- ④ 開発コストの低減
当社のベトナム現地法人を活用することにより、筆まめ社の開発コストを低減する。

一方、並行して、当社は、平成28年6月30日付「ソースネクスト社との業務提携に関する契約締結のお知らせ」で発表したとおり、ソースネクスト社との間で次の4つの事業に係る業務提携を進めており、「筆まめ社」のコンシューマ向け製品の店頭販売をソースネクスト社が独占的に行うなど、こちらも一定の成果が得られております。

■ ソースネクスト社との間の業務提携

① 中小企業向けアプリの共同開発

B2Bのコミュニケーションアプリを開発・販売する。

② デジタル郵便事業での協業

両社が持つ、筆まめ、筆王のブランドを活かして、圧倒的なプラットフォームを築く。

③ パッケージソフトの販売協力

「筆まめ社」のコンシューマ向け製品の店頭販売をソースネクスト社が独占的に行う。

④ その他

当社のベトナム現地法人をはじめとしたアジアマーケットの開拓や、国内外におけるビジネス・インキュベーション機会の追求

今般、ソースネクスト社より筆まめ社の株式譲受けの意向が表明され、当社として慎重に検討した結果、株式譲渡による株式売却益を得ることができる中、株式売却後もソースネクスト社との間の業務提携関係は維持・継続され、総合的には当社グループの企業価値向上につながると判断して株式譲渡の基本合意に至りました。なお、本件株式譲渡に関しましては平成29年3月開催予定の当社臨時株主総会での承認決議を得ることを条件といたします。

今回の株式譲渡により、筆まめ社は当社の連結子会社から除外されることとなります。

当社は、株式譲渡により得た資金について、「コミュニケーション・プラットフォームの提供」及び「ネットとリアル融合」の2つの展開による事業規模拡大のための施策に再投資することにより、当社グループ全体の企業価値向上に取り組んでまいります。

2. 異動する子会社の概要

(1)	名 称	株式会社筆まめ		
(2)	所 在 地	東京都港区芝四丁目5番10号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役会長 阪口 克彦 代表取締役社長 萩原 義博		
(4)	事 業 内 容	はがき・住所録ソフト「筆まめ」をはじめとしたソフトウェア製品の企画・開発・販売		
(5)	資 本 金	100百万円		
(6)	設 立 年 月 日	平成27年3月19日(注) 1		
(7)	大株主及び持株比率	当社(株式会社ソフトフロントホールディングス) 100%		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社が当該会社の発行済株式の100%を保有しております。	
		人 的 関 係	当社の代表取締役1名が当該会社の代表取締役会長を兼任しております。また、当社の取締役1名が当該会社の監査役を兼任しております。	
		取 引 関 係	当社と当該会社との間には、持ち株会社である当社が当該会社からグループ経営における経営指導料等を徴収する関係があります。また、当社は当該会社から借入を行っております。	
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態(注) 2			
	決算期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
	純 資 産	214百万円	245百万円	321百万円
	総 資 産	619百万円	751百万円	965百万円
	1株当たり純資産	107,007円	123,000円	14,462円
	売 上 高	1,119百万円	1,209百万円	1,039百万円
	営 業 利 益	40百万円	68百万円	52百万円
	経 常 利 益	38百万円	66百万円	48百万円
	親会社株主に帰属する 当期純利益	28百万円	40百万円	117百万円
	1株当たり当期純利益	14,099円	20,192円	5,298円
	1株当たり配当金	4,200円	4,200円	—

(注) 1. 株式会社筆まめは平成23年4月1日付で株式会社クレオの子会社として設立されましたが、平成27年4月20日付の株式会社クレオからの株式譲渡に伴い、ACA株式会社のパートナーが設立したSPC(特別目的会社)である株式会社FPJに吸収合併され、その後平成27年7月1日付で株式会社FPJが株式会社筆まめに商号変更しております。

2. 平成27年3月期までは、株式会社FPJとの合併前の株式会社筆まめの経営成績及び財政状態を記載しております。また、平成28年3月期の経営成績は、合併前の株式会社筆まめの経営成績と合併後の株式会社筆まめの経営成績を単純合算して記載しております。

3. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 名 称	ソースネクスト株式会社			
(2) 所 在 地	東京都港区東新橋一丁目5番2号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松田 憲幸			
(4) 事 業 内 容	ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業			
(5) 資 本 金	17億7,122万円			
(6) 設 立 年 月 日	平成8年8月2日			
(7) 大株主及び持株比率	松田憲幸 28.25% RSエンパワメント株式会社 18.13% 株式会社ヨドバシカメラ 11.37% (平成28年9月30日現在)			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	当社、当社の連結子会社である筆まめ社及び当該会社との三者間において、当該会社が筆まめ社のコンシューマ向け製品の店頭販売を独占的に行う独占販売契約を締結しており、筆まめ社は当該会社に対してソフトウェア製品を販売しております。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
連 結 純 資 産		2,788百万円	4,022百万円	4,905百万円
連 結 総 資 産		4,120百万円	5,044百万円	6,047百万円
1株当たり連結純資産		87.87円	126.77円	153.29円
連 結 売 上 高		5,736百万円	6,088百万円	7,025百万円
連 結 営 業 利 益		1,245百万円	1,302百万円	1,445百万円
連 結 経 常 利 益		1,225百万円	1,312百万円	1,463百万円
親会社株主に帰属する当期純利益		1,220百万円	1,214百万円	990百万円
1株当たり連結当期純利益		38.47円	38.27円	31.23円
1株当たり配当金		3.59円	3.83円	4.68円

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況（予定）

(1) 異動前の所有株式数	22,200株 (議決権の数：22,200個) (議決権所有割合：100%)
(2) 譲 渡 株 式 数	22,200株 (議決権の数：22,200個)
(3) 譲 渡 価 額	(注)
(4) 異動後の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)

(注) 譲渡価額につきましては、今後の協議により決定及び判明次第、速やかに公表いたします。

5. 日程

(1)	基本合意書締結に係る 取締役会決議日	平成29年2月6日
(2)	基本合意書締結日	平成29年2月6日
(3)	株式譲渡契約に係る 取締役会決議日	平成29年2月(予定)
(4)	株式譲渡契約締結日	平成29年2月(予定)
(5)	株主総会決議日	平成29年3月(予定)
(6)	株式譲渡実行日	平成29年4月(予定)

6. 今後の見通し

当該株式譲渡に伴い、連結子会社が当社連結財務諸表から除外されることとなり、また、株式の売却益が発生いたします。当期の連結業績に与える影響額については現在精査中であり、明らかになり次第、適宜開示してまいります。

以上

(参考) 当期連結業績予想及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
当期連結業績予想 (平成29年3月期)	2,500~3,700百万円	—	30~200百万円	—
前期連結実績 (平成28年3月期)	346百万円	△452百万円	△468百万円	△491百万円